

平成 24 年 度

横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成24年度横浜市下水道事業決算報告書	10
2 平成24年度横浜市下水道事業損益計算書	14
3 平成24年度横浜市下水道事業剰余金計算書	16
4 平成24年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書	18
5 平成24年度横浜市下水道事業貸借対照表	20
6 付 属 明 細 書	
(1) 収 益 費 用 明 細 書	22
(2) 固 定 資 産 明 細 書	30
(3) 企 業 債 明 細 書	32
7 平成24年度横浜市下水道事業報告書	34

1 平成 24 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	円 112,440,536,000	円 657,993,000	円 0	円 113,098,529,000
第1項 営業収益	60,927,630,000	0	0	60,927,630,000
第2項 営業外収益	50,453,906,000	△ 26,007,000	0	50,427,899,000
第3項 特別利益	1,059,000,000	684,000,000	0	1,743,000,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道管理費	円 107,262,898,000	円 616,849,000	円 0	円 0	円 0	円 107,879,747,000
第1項 営業費用	84,755,009,000	△ 67,151,000	0	0	0	84,687,858,000
第2項 営業外費用	21,347,707,000	0	0	0	0	21,347,707,000
第3項 特別損失	1,151,182,000	684,000,000	0	0	0	1,835,182,000
第4項 予備費	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

損益計算書については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償

下水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 112,341,405,746	円 △ 757,123,254	(うち、消費税及び地方消費税相当額 2,895,710,661円)
60,705,461,608	△ 222,168,392	
50,309,076,246	△ 118,822,754	
1,326,867,892	△ 416,132,108	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 107,879,747,000	円 103,589,472,987	円 0	円 4,290,274,013	(うち、消費税及び地方 消費税相当額 1,019,578,831円)
0	84,687,858,000	81,530,007,219	0	3,157,850,781	
0	21,347,707,000	20,554,281,518	0	793,425,482	
0	1,835,182,000	1,505,184,250	0	329,997,750	
0	9,000,000	0	0	9,000,000	

請求額が確定していることから、企業会計原則等に基づき、その差額によって特別損益（臨時損失）を表記しています。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業 資本的収入	円 92,931,371,000	円 754,831,000	円 93,686,202,000	円 8,746,663,604
第1項 資本的収入	92,931,371,000	754,831,000	93,686,202,000	8,746,663,604

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 下水道事業 資本的支出	円 152,007,418,000	円 1,587,249,000	円 0	円 153,594,667,000	円 14,589,392,118
第1項 建設改良費	40,045,202,000	1,337,747,000	0	41,382,949,000	14,589,392,118
第2項 企業債償還金	111,905,498,000	0	0	111,905,498,000	0
第3項 投 資	10,309,000	0	0	10,309,000	0
第4項 国庫補助金返還金	46,409,000	249,502,000	0	295,911,000	0

資本的収入額（翌年度繰越工事財源 6,667,000,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 68,113,216,867 円を、保資金 55,603,370,776 円で補填した。

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費 通次 繰越額に 係る 財源 充当 額					
円 0	円 102,432,865,604	円 80,470,467,039	円 △ 21,962,398,565		(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,385,744円)
0	102,432,865,604	80,470,467,039	△ 21,962,398,565		
増△減内訳					円
	企業債	△ 11,836,000,000			
	国庫補助金	△ 10,145,238,937			
	工事負担金	△ 6,170,000			
	その他	25,010,372			
	計	△ 21,962,398,565			

額		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 0	円 168,184,059,118	円 141,916,683,906	円 18,007,337,150	円 0	円 18,007,337,150	円 8,260,038,062	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,431,226,023円)
0	55,972,341,118	32,692,308,441	18,007,337,150	0	18,007,337,150	5,272,695,527	
0	111,905,498,000	108,943,803,464	0	0	0	2,961,694,536	
0	10,309,000	1,287,000	0	0	0	9,022,000	
0	295,911,000	279,285,001	0	0	0	16,625,999	

円は、前年度繰越工事財源 5,620,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 6,889,846,091 円及び当年度分損益勘定留

2 平成24年度横浜市下水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	57,262,166,333		
	(2) その他営業収益	<u>556,718,821</u>	57,818,885,154	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	4,776,601,873		
	(2) ポンプ場費	1,665,153,996		
	(3) 処理場費	13,822,018,063		
	(4) 排水設備費	251,776,963		
	(5) 業務費	126,101,192		
	(6) 水道事業会計繰出金	3,627,239,050		
	(7) 総係費	504,218,038		
	(8) 下水道研究費	46,604,095		
	(9) 工場排水対策費	177,283,686		
	(10) 減価償却費	54,857,722,631		
	(11) 資産減耗費	<u>737,908,383</u>	<u>80,592,627,970</u>	
	営業損失			22,773,742,816
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	11,813,342		
	(2) 他会計補助金	49,998,830,000		
	(3) 雑収益	<u>289,298,776</u>	50,299,942,118	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,811,345,500		
	(2) 繰延勘定償却	10,079,180		
	(3) 雑支出	<u>690,507,311</u>	<u>19,511,931,991</u>	<u>30,788,010,127</u>
	経常利益			8,014,267,311
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	66,484,324		
	(2) 臨時損失	<u>43,335,808</u>	<u>109,820,132</u>	<u>109,820,132</u>
	当年度純利益			7,904,447,179
	前年度繰越欠損金			<u>22,972,895,688</u>
	当年度未処理欠損金			<u>15,068,448,509</u>

(注) 臨時損失 43,335,808 円の内容は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用 1,370,203,700 円（消費税等込 1,438,699,926 円、下水汚泥焼却灰保管費用等）から、東京電力株式会社に対する損害賠償請求額 1,326,867,892 円を控除した金額である。

当該損害賠償請求額は、放射線対策に要した費用 1,438,699,926 円（消費税等込）に、原子力損害の影響で売却不能となった汚泥焼却灰販売代金の額 36,350,896 円を加え、執行しなかった汚泥焼却灰資源化委託費用の額 148,182,930 円を減じて算出したものである。

東京電力株式会社への損害賠償請求額は、未収金として貸借対照表上に計上している。

3 平成24年度横浜市

(平成24年4月1日から)

	資 本 金		剰		
	自己資本金	借入資本金	資 本		
			国庫県補助金	他会計補助金	工事負担金
前年度末残高	144,351,173,266	856,571,038,467	839,771,446,395	2,430,568,072	77,506,480,317
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	144,351,173,266	856,571,038,467	839,771,446,395	2,430,568,072	77,506,480,317
当年度変動額	2,213,178,646	△ 51,358,803,464	10,491,769,722	0	13,171,692
除却損への補填	0	0	△ 849,538,800	0	0
一般会計出資金の受入	2,107,528,000	0	0	0	0
固定資産の受贈	105,650,646	0	0	0	0
企業債の発行	0	57,585,000,000	0	0	0
企業債の償還	0	△108,943,803,464	0	0	0
国庫県補助金の受入	0	0	11,620,593,523	0	0
国庫県補助金の返還	0	0	△ 279,285,001	0	0
工事負担金等受入	0	0	0	0	13,171,692
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	146,564,351,912	805,212,235,003	850,263,216,117	2,430,568,072	77,519,652,009

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

下水道事業剰余金計算書

平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

剰 余 金			剰 余 金		資 本 合 計
受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
460,179,098,861	1,248,984,605	1,381,136,578,250	△ 22,972,895,688	△ 22,972,895,688	2,359,085,894,295
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
460,179,098,861	1,248,984,605	1,381,136,578,250	(繰越欠損金) △ 22,972,895,688	△ 22,972,895,688	2,359,085,894,295
2,677,428,240	53,028,571	13,235,398,225	7,904,447,179	7,904,447,179	△ 28,005,779,414
0	0	△ 849,538,800	0	0	△ 849,538,800
0	0	0	0	0	2,107,528,000
2,677,428,240	0	2,677,428,240	0	0	2,783,078,886
0	0	0	0	0	57,585,000,000
0	0	0	0	0	△ 108,943,803,464
0	0	11,620,593,523	0	0	11,620,593,523
0	0	△ 279,285,001	0	0	△ 279,285,001
0	53,028,571	66,200,263	0	0	66,200,263
0	0	0	7,904,447,179	7,904,447,179	7,904,447,179
462,856,527,101	1,302,013,176	1,394,371,976,475	(当年度未処理欠損金) △ 15,068,448,509	△ 15,068,448,509	2,331,080,114,881

4 平成24年度横浜市下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 末 残 高	146,564,351,912	805,212,235,003	1,394,371,976,475	△ 15,068,448,509
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	146,564,351,912	805,212,235,003	1,394,371,976,475	(繰越欠損金) △ 15,068,448,509

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

5 平成24年度横浜市下水道事業貸借対照表

(平成25年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地	104,426,561,783	
イ	建 物	156,441,838,633	
	減価償却累計額	<u>69,872,807,133</u>	86,569,031,500
ウ	建物付属設備	21,198,948,763	
	減価償却累計額	<u>15,013,636,307</u>	6,185,312,456
エ	構 築 物	3,009,535,311,175	
	減価償却累計額	<u>1,062,585,651,318</u>	1,946,949,659,857
オ	機 械 及 び 装 置	496,971,079,834	
	減価償却累計額	<u>276,232,233,513</u>	220,738,846,321
カ	車 両 運 搬 具	65,855,680	
	減価償却累計額	<u>59,397,597</u>	6,458,083
キ	工具器具及び備品	555,297,890	
	減価償却累計額	<u>471,320,722</u>	83,977,168
ク	建 設 仮 勘 定	<u>38,508,164,540</u>	
	有形固定資産合計		2,403,468,011,708
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	地 上 権	60,329,957	
イ	施 設 利 用 権	181,074,286	
ウ	建 設 仮 勘 定	<u>12,837,583,675</u>	
	無形固定資産合計		13,078,987,918
(3) 投 資			
ア	長 期 貸 付 金	1,466,600	
イ	そ の 他 投 資	<u>77,740,000</u>	
	投資合計		<u>79,206,600</u>
	固定資産合計		2,416,626,206,226
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金	9,976,760,923	
(2)	つ り 銭 資 金	40,000	
(3)	未 収 金	12,634,362,379	
(4)	有 価 証 券	5,998,848,000	
(5)	保 管 有 価 証 券	16,200,000	
(6)	貯 蔵 品	72,630,700	
(7)	前 払 金	<u>3,771,318,200</u>	
	流動資産合計		32,470,160,202
3 繰 延 勘 定			
(1)	企 業 債 発 行 差 金	<u>5,910,640</u>	
	繰延勘定合計		<u>5,910,640</u>
	資 産 合 計		<u>2,449,102,277,068</u>

負 債 の 部

4	固 定 負 債		
	(1) 資本費平準化債	101,230,000,000	
	(2) 長期未払金	<u>32,487,000</u>	
	固定負債合計		101,262,487,000
5	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	16,702,515,187	
	(2) 預 り 金	40,960,000	
	(3) 預り保証有価証券	<u>16,200,000</u>	
	流動負債合計		<u>16,759,675,187</u>
	負債合計		118,022,162,187

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自己資本金	146,564,351,912	
	(2) 借入資本金		
	ア 企業債	<u>805,212,235,003</u>	<u>805,212,235,003</u>
	資本金合計		951,776,586,915
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国庫県補助金	850,263,216,117	
	イ 他会計補助金	2,430,568,072	
	ウ 工事負担金	77,519,652,009	
	エ 受贈財産評価額	462,856,527,101	
	オ その他資本剰余金	<u>1,302,013,176</u>	
	資本剰余金合計		1,394,371,976,475
	(2) 欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>15,068,448,509</u>	
	欠損金合計		<u>15,068,448,509</u>
	剰余金合計		1,379,303,527,966
	資本合計		<u>2,331,080,114,881</u>
	負債資本合計		<u>2,449,102,277,068</u>

(注) 重要な会計方針

- 1 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延勘定の処理方法
企業債発行差金は、借入の翌年度から5年間で均等償却している。
- 4 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

6 付 属 明 細 書

(1) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益			108,118,827,272	
営業収益			57,818,885,154	
	下水道使用料		57,262,166,333	
		下水道使用料	57,262,166,333	
	その他営業収益		556,718,821	
		その他営業収益	556,718,821	
営業外収益			50,299,942,118	
	受取利息		11,813,342	
		預金利息	10,141,429	
		有価証券利息	1,671,913	
	他会計補助金		49,998,830,000	
		一般会計補助金	49,998,830,000	
	雑収益		289,298,776	
		賃貸料	16,455,000	
		占用料	65,621,575	
		不用品売却収益	79,238,220	
		その他雑収益	127,983,981	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
下水道管理費			100,214,380,093	
営業費用			80,592,627,970	
	管 き よ 費		4,776,601,873	
		給 料	530,716,760	
		手 当	492,960,251	
		法 定 福 利 費	157,996,946	
		賃 金	17,638,879	
		旅 費	1,148,466	
		備 消 耗 品 費	3,161,815	
		材 料 費	68,605,600	
		光 熱 水 費	666,595	
		動 力 費	1,056,166	
		燃 料 費	273,339	
		印 刷 製 本 費	296,918	
		修 繕 費	62,000	
		通 信 運 搬 費	681,182	
		手 数 料	9,225,972	
		委 託 料	2,126,537,672	
		賃 借 料	17,275,191	
		諸会費及び負担金	142,858	
		工 事 請 負 費	1,305,605,536	
		保 險 料	2,785,820	
		補 償 費	24,349,821	
		負 担 金	15,402,162	
		有 料 道 路 利 用 料	11,924	
	ポ ン プ 場 費		1,665,153,996	
		給 料	78,110,850	
		手 当	51,822,910	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	19,077,950	
		賃 金	11,864,911	
		旅 費	194,751	
		備 消 耗 品 費	9,478,835	
		材 料 費	5,460,722	
		薬 品 費	43,029,864	
		光 熱 水 費	40,701,212	
		動 力 費	527,418,076	
		油 脂 費	3,049,400	
		燃 料 費	484,424	
		印 刷 製 本 費	285,863	
		修 繕 費	514,579,342	
		通 信 運 搬 費	6,243,705	
		手 数 料	3,287,849	
		委 託 料	266,802,192	
		賃 借 料	7,030,443	
		諸会費及び負担金	429,600	
		工 事 請 負 費	75,684,517	
		保 險 料	116,580	
	処 理 場 費		13,822,018,063	
		給 料	1,646,754,212	
		手 当	1,690,771,172	
		法 定 福 利 費	528,623,725	
		災 害 補 償 費	34,120	
		賃 金	22,123,638	
		旅 費	5,927,442	
		備 消 耗 品 費	48,374,883	
		材 料 費	19,849,394	
		薬 品 費	136,783,534	
		光 熱 水 費	178,136,650	
		動 力 費	3,594,450,244	

款	項	目	節	金額	備考
			油脂費	6,286,150	
			燃料費	4,199,798	
			印刷製本費	775,731	
			修繕費	2,603,085,582	
			通信運搬費	12,966,308	
			手数料	17,565,775	
			委託料	3,143,788,765	
			賃借料	30,789,626	
			諸会費及び負担金	3,977,500	
			工事請負費	120,726,773	
			保険料	390,680	
			負担金	1,170,382	
			公課費	4,444,500	
			有料道路利用料	21,479	
		排水設備費		251,776,963	
			給料	95,675,268	
			手当	88,570,833	
			法定福利費	31,639,083	
			賃金	24,205,890	
			旅費	1,733,179	
			備消耗品費	1,851,803	
			印刷製本費	810,067	
			修繕費	21,300	
			通信運搬費	563,701	
			手数料	2,720	
			委託料	1,213,000	
			賃借料	1,067,219	
			補助交付金	4,422,900	
		業務費		126,101,192	
			給料	43,646,418	
			手当	46,766,543	

款 項	目	節	金 額	備 考
		法 定 福 利 費	15,235,197	
		賃 金	4,911,146	
		旅 費	225,365	
		備 消 耗 品 費	377,281	
		印 刷 製 本 費	347,700	
		修 繕 費	27,000	
		通 信 運 搬 費	662,197	
		手 数 料	3,846,000	
		委 託 料	90,000	
		賃 借 料	534,393	
		諸会費及び負担金	9,431,952	
	水道事業会計繰出金		3,627,239,050	
		水道事業会計繰出金	3,627,239,050	
	総 係 費		504,218,038	
		給 料	126,971,399	
		手 当	136,048,124	
		法 定 福 利 費	42,477,474	
		賃 金	2,966,285	
		旅 費	1,040,545	
		備 消 耗 品 費	2,040,847	
		被 服 費	9,772,949	
		印 刷 製 本 費	1,031,890	
		通 信 運 搬 費	196,129	
		手 数 料	38,429	
		広 告 料	200,000	
		筆 耕 翻 訳 料	1,472,849	
		委 託 料	24,944,008	
		賃 借 料	1,813,443	
		諸会費及び負担金	130,276,265	
		食 糧 費	5,556	

款 項	目	節	金 額	備 考
		報 償 費	1,749,769	
		補 助 交 付 金	331,000	
		補 償 費	97,378	
		有 料 道 路 利 用 料	12,812	
		雜 費	20,730,887	
	下 水 道 研 究 費		46,604,095	
		給 料	15,871,425	
		手 当	17,006,013	
		法 定 福 利 費	5,256,980	
		旅 費	318,696	
		備 消 耗 品 費	40,981	
		印 刷 製 本 費	70,000	
		委 託 料	8,040,000	
	工 場 排 水 対 策 費		177,283,686	
		給 料	69,281,699	
		手 当	70,250,422	
		法 定 福 利 費	21,876,631	
		賃 金	551,665	
		旅 費	132,870	
		備 消 耗 品 費	2,272,664	
		薬 品 費	490,680	
		印 刷 製 本 費	106,900	
		通 信 運 搬 費	860,884	
		委 託 料	8,022,150	
		賃 借 料	3,374,898	
		諸 会 費 及 び 負 担 金	30,477	
		報 償 費	31,746	
	減 価 償 却 費		54,857,722,631	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,821,858,816	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,863,815	

款 項	目	節	金 額	備 考
	資 産 減 耗 費		737,908,383	
		固 定 資 産 除 却 費	737,908,383	
営 業 外 費 用			19,511,931,991	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		18,811,345,500	
		企 業 債 利 息	18,650,802,669	
		企 業 債 手 数 料 費 及 び 取 扱 諸 費	160,542,831	
	繰 延 勘 定 償 却		10,079,180	
		企 業 債 発 行 却 差 金 償	10,079,180	
	雑 支 出		690,507,311	
		雑 支 出	598,942,473	
		そ の 他 雑 損	91,564,838	
特 別 損 失			109,820,132	
	固 定 資 産 売 却 損		66,484,324	
		固 定 資 産 売 却 損	66,484,324	
	臨 時 損 失		43,335,808	
		臨 時 損 失	43,335,808	

(2) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	104,498,505,370	82,946,143	154,889,730
建 物	154,740,993,916	1,734,599,272	33,754,555
建 物 付 属 設 備	21,066,624,169	315,673,546	183,348,952
構 築 物	2,977,890,127,062	32,219,112,426	573,928,313
機 械 及 び 装 置	489,550,185,673	13,768,102,480	6,347,208,319
車 両 運 搬 具	67,680,680	1,275,000	3,100,000
工 具 器 具 及 び 備 品	575,246,947	13,375,351	33,324,408
建 設 仮 勘 定	52,599,781,524	12,170,635,306	26,262,252,290
計	3,800,989,145,341	60,305,719,524	33,591,806,567

イ 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
地 上 権	59,651,369	18,315,549	0	17,636,961	60,329,957	
施設利用権	109,361,140	89,940,000	0	18,226,854	181,074,286	
建設仮勘定	12,914,205,154	13,318,521	89,940,000	0	12,837,583,675	
計	13,083,217,663	121,574,070	89,940,000	35,863,815	13,078,987,918	

明 細 書

(単位 円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
104,426,561,783	0	0	0	104,426,561,783
156,441,838,633	2,510,263,816	11,458,989	69,872,807,133	86,569,031,500
21,198,948,763	291,229,639	167,240,423	15,013,636,307	6,185,312,456
3,009,535,311,175	43,490,817,305	253,636,743	1,062,585,651,318	1,946,949,659,857
496,971,079,834	8,515,110,832	5,105,802,072	276,232,233,513	220,738,846,321
65,855,680	638,788	2,945,000	59,397,597	6,458,083
555,297,890	13,798,436	31,585,383	471,320,722	83,977,168
38,508,164,540	0	0	0	38,508,164,540
3,827,703,058,298	54,821,858,816	5,572,668,610	1,424,235,046,590	2,403,468,011,708

ウ 投資明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類		年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	備 考
長期貸付金	水洗便所改造 資金貸付金	3,083,250	1,287,000	2,903,650	1,466,600	
その他投資	地方公共団体 金融機構出資金	77,740,000	0	0	77,740,000	
計		80,823,250	1,287,000	2,903,650	79,206,600	

(3) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
固 定 負 債				
資本費平準化債				
(1) 市場公募	平成18. 2.14~ 平成25. 2.20	8,400,000,000	88,598,000,000	0
(2) 銀行等引受	平成17. 3.18~ 平成24. 3.26	0	12,632,000,000	0
固 定 負 債 計		8,400,000,000	101,230,000,000	0
借 入 資 本 金				
(1) 財政融資資金	昭和62. 4.27~ 平成21. 3.25	0	218,354,436,000	19,700,447,296
(2) 簡易生命保険積立金	昭和62. 5. 1~ 平成20. 3.31	0	165,419,000,000	6,377,483,724
(3) 地方公共団体 金融機構	昭和62. 3.20~ 平成25. 3.28	12,725,000,000	266,649,800,000	25,558,732,184
(4) 市場公募	平成14. 6.21~ 平成25. 2.20	34,728,000,000	430,914,000,000	36,909,000,000
(5) 銀行等引受	平成14. 5.21~ 平成25. 3.28	10,132,000,000	138,122,000,000	20,055,540,260
(6) 地方公務員 共済組合連合会	昭和63. 3.22~ 平成14. 3.20	0	7,600,000,000	342,600,000
借 入 資 本 金 計		57,585,000,000	1,227,059,236,000	108,943,803,464
合 計		65,985,000,000	1,328,289,236,000	108,943,803,464

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
0	88,598,000,000	100円につき99円82銭～ 100円	0.81～ 1.80	平成27～34年度	
0	12,632,000,000		1.03～ 1.54	平成26～33年度	
0	101,230,000,000				
119,747,547,056	98,606,888,944		1.20～ 5.20	平成28～50年度	
58,155,857,341	107,263,142,659		1.20～ 5.50	平成28～49年度	
133,329,362,504	133,320,437,496		0.20～ 5.40	平成26～54年度	
36,909,000,000	394,005,000,000	100円につき99円27銭～ 100円	0.60～ 1.92	平成24～34年度	
68,521,834,096	69,600,165,904	100円につき99円37銭～ 100円	0.123～ 2.299	平成24～51年度	
5,183,400,000	2,416,600,000		1.50～ 6.40	平成24～38年度	
421,847,000,997	805,212,235,003				
421,847,000,997	906,442,235,003				

7 平成24年度横浜市下水道事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

平成24年度は、環境創造局として、「市民生活の安全と安心のさらなる確保」「環境行政の基軸となる取組の推進」などの視点から「下水道の整備、維持管理」「東日本大震災を契機にした危機管理の取組」「生物多様性を主流とする取組」「地球温暖化対策のさらなる推進」などの分野において施策を展開し、事業を進めてまいりました。

下水道事業においては、「下水道の整備、維持管理」として、局地的な大雨などによる浸水被害を防ぐために、雨水幹線等の重点的な整備や浸水が想定される区域や避難場所を明記した内水ハザードマップの作成を引き続き進め、水再生センターやポンプ場などの適切な運転管理と維持管理を行うほか、老朽管の更新や幹線の長寿命化対策、計画的な修繕改築を進められるように長期修繕・改築計画の策定に引き続き取り組みました。

また、「東日本大震災を契機にした危機管理の取組」として、地域防災拠点に通じる管きよの耐震化を推進し、震災時仮設トイレ用排水設備の整備を引き続き進め、災害時に下水道の機能を維持し速やかに回復するために下水道業務継続計画（BCP）を策定しました。

さらに、「生物多様性を主流とする取組」として、雨水浸透への取組にかかる費用の一部を助成し、「地球温暖化対策のさらなる推進」として、下水汚泥の燃料化事業を推進しました。

(営 業)

下水道の建設改良工事の進捗に伴い、下水道の普及率は本年度末において処理区域内人口 368 万 6,491 人、普及率 99.8%となり、下水道使用件数は、前年度と比較して 16,151 件増加し、169 万 8,968 件となりました。

また、下水道使用料収入は、前年度と比較して 4 億 195 万 4,571 円減少し、601 億 2,090 万 6,927 円となりました。

なお、一般会計補助金は、前年度と比較して 9 億 8,634 万 7,000 円減少し、499 億 9,883 万円となっています。

本年度において実施した業務の主なものは、次のとおりです。

水再生センター下水処理量	5 億 9,078 万 8,000 立方メートル
ポンプ場揚水量	2 億 5,889 万 78 立方メートル
管きよ清掃延長	162 万 2,300 メートル

(建設改良)

建設改良工事のうち管きよ敷設工事については、北部処理区において、浸水対策として獅子ヶ谷雨水幹線、日吉地区の整備を行い、地震対策として 3 か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として市場地区の再整備を行いました。

港北処理区においては、水洗化のため、前年度に引き続き大豆戸、篠原、勝田、羽沢、東方地区の枝線整備を行い、浸水対策として新羽末広幹線（太尾駒岡区間）第二工区、菅田雨水幹線、新羽末広幹線太尾支線、新横浜地区の整備を行うとともに、荏田北地区の雨水浸透施設整備を行いました。

都筑処理区においては、水洗化のため青砥、長津田地区の枝線整備を行い、浸水対策として、本村、台村、中希望が丘、つつじが丘、青砥地区の整備を行うとともに、もみの木台、上山地区の雨水浸透施設整備を行いました。また、佐江戸・千若線送泥管整備工事を行いました。

神奈川処理区においては、水洗化のための東神奈川地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として帷子川右岸雨水幹線や星川雨水調整池、大口地区の整備を行い、地震対策として1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事を行いました。また、更新事業として桜木町、岡野、岩間、浅間町地区の再整備を行いました。また、合流式下水道の改善として雨水吐改良を行いました。

中部処理区においては、合流式下水道の改善および浸水対策として、前年度に引き続き本牧第二幹線の整備を行い、浸水対策として大和地区の整備を行いました。また、更新事業として本牧合流幹線、関内地区の再整備を行い、合流式下水道の改善としての雨水吐改良を行いました。さらに、地震対策として2か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

南部処理区においては、前年度に引き続き、浸水対策として大岡川右岸雨水幹線、初音雨水幹線や初音雨水支線の整備を行うとともに、水洗化のための上大岡東地区の枝線整備を行い、地震対策として1路線の緊急輸送路下水道耐震化工事と1か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、更新事業として蒔田、滝頭、南太田、中村、老松、大久保、伊勢佐木、岡村、上町地区等の再整備を行いました。

金沢処理区においては、水洗化のための日野地区の枝線整備を行うとともに、地震対策として7か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。また、磯子・金沢線送泥管整備工事を行いました。

栄処理区においては、水洗化のための笠間、小菅ヶ谷、新橋、飯島地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として金井雨水調整池、川上第二雨水幹線、下倉田第二幹線、戸塚地区の整備を行い、丸山台、新橋町地区の雨水浸透施設整備を行いました。また、地震対策として1か所の地域防災拠点の枝線整備を行いました。

西部処理区においては、水洗化のための和泉、中田東、阿久和西地区の枝線整備を行うとともに、浸水対策として東俣野、本郷、二ツ橋地区の整備を行いました。

各処理区において本年度施工した管きょ総延長は26,430.4メートルです。

水再生センターにおいては、都筑、南部の各水再生センターで高度処理施設の増設と北部第二水再生センターで第三ポンプ施設の建設を行いました。また、北部第一、北部第二、神奈川、港北、都筑、中部、金沢と西部の各水再生センターで、覆蓋、防食等施設の更新を行いました。機械・電気設備においては、都筑水再生センターで高度処理施設の増設と金沢水再生センターで高度処理に伴う設備の更新を行いました。また、北部第一、神奈川、港北、都筑、中部、金沢、栄第一、栄第二、南部と西部の各水再生センターで主ポンプ、発電設備、消毒設備、汚泥ポンプ設備等の更新を行い、北部第二水再生センターでは太陽光発電設備の設置を進めました。

汚泥資源化センターにおいては、北部汚泥資源化センターで汚泥消化タンクの耐震化を行い、南部汚泥資源化センターで受泥施設の耐震化と覆蓋、防食等施設の更新を行いました。機械・電気設備においては、南部汚泥資源化センターで下水汚泥の燃料化、脱水機設備等の更新を行いました。

ポンプ場においては、高田、北綱島、樽町、山下、戸塚、金沢の各ポンプ場で主ポンプや配電設備等の更新を行いました。

(経 理)

収益的収支は、総収益1,123億4,140万5,746円に対し、総費用1,035億8,947万2,987円で、差引87億5,193万2,759円となりますが、特別利益及び特別損失と消費税等調整額を除いた経常利益は80億1,426万7,311円となりました。

資本的収支は、総収入額804億7,046万7,039円から翌年度繰越工事財源66億6,700万円を差し引いた738億346万7,039円に対する総支出額は1,419億1,668万3,906円で、不足額681億1,321万6,867円は、前年度繰越工事財源56億2,000万円、過年度分損益勘定留保資金68億8,984万6,091円及び当年度分損益勘定留保資金556億337万776円で補填しました。

(普及状況)

下水道普及事業については、各行政区において処理区域面積が前年度の 30,984.2 ヘクタールに対し 32.8 ヘクタール増加し、その結果本年度末の普及状況は次のとおりとなりました。

行政区	人口 (A)	処理区域面積 ヘクタール	処理区域内世帯数 世帯	処理区域内人口 (B)	下水道普及率 (B)／(A)
	人			人	%
鶴見	277,578	1,900.8	128,051	277,578	100.00
神奈川	233,392	1,653.1	115,043	233,333	99.97
西	96,839	653.1	50,579	96,839	100.00
中	146,955	1,119.9	76,719	146,955	100.00
南	194,478	1,167.6	93,281	194,474	100.00
港南	218,214	1,752.8	90,197	218,047	99.92
保土ヶ谷	203,806	1,730.3	90,285	203,707	99.95
旭	249,212	2,242.6	102,067	248,988	99.91
磯子	161,420	1,310.0	71,262	161,420	100.00
金沢	205,328	2,294.5	87,071	205,269	99.97
港北	335,829	2,640.4	155,768	330,095	98.29
緑	178,012	1,457.4	72,475	177,948	99.96
青葉	306,721	2,765.3	122,958	306,646	99.98
都筑	208,146	2,057.1	78,531	208,072	99.96
戸塚	273,535	2,428.7	111,006	273,264	99.90
栄	123,514	1,272.3	50,827	123,478	99.97
泉	155,040	1,455.9	60,122	154,767	99.82
瀬谷	125,769	1,115.2	50,160	125,611	99.87
計	3,693,788	31,017.0	1,606,402	3,686,491	99.80

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
市第37号	横浜市下水道条例の一部改正	平成 24. 9. 6	平成 24. 9. 19
市第53号	平成24年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）	24. 9. 6	24. 9. 19
決算市第18号	平成23年度横浜市下水道事業決算報告書その他財務諸表	24. 9. 19	24. 10. 30 認 定
市第86号	横浜市下水道条例の一部改正	24. 12. 6	24. 12. 25
市第179号	平成24年度横浜市下水道事業会計資本剰余金の処分	25. 2. 15	25. 2. 26
市第194号	平成24年度横浜市下水道事業会計補正予算（第2号）	25. 2. 15	25. 2. 26
市第145号	平成25年度横浜市下水道事業会計予算	25. 2. 15	25. 3. 26

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 24. 3. 12	関東地方 整備局長	横浜市公共下水道事業計画変更認可	平成 24. 4. 1
24. 9. 5	総務大臣	平成24年度下水道事業債に対する同意協議	24. 9. 28
25. 2. 28	総務大臣	平成24年度下水道事業債に対する同意協議	25. 3. 8

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

職員数（平成25年3月31日）

区分	種別	事務職員	技術職員	技能職員	合計
経営部門		92人	403人	89人	584人
建設改良部門		28	182	12	222
計		120	585	101	806

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成24年第3回横浜市会定例会において、横浜市下水道条例の一部が改正され、平成25年4月1日からの前処理区域における下水道使用料が、次表のとおり改定されました。

酸・アルカリ ・めっき汚水		排 出 量	改 訂 前 (～平成25年3月)	改 訂 後 (平成25年4月～)
排出量割	基本額	0～30m ³	17,400円	21,700円
	超過額	超過1m ³ につき	610円	760円
水 質 濃 度 割		1 m ³ につき	2,200円の範囲内で規則で定める算式により算出する額	2,200円の範囲内で規則で定める算式により算出する額

(備考) 前処理区域における下水道使用料は、上記の排出量割額と水質濃度割額の合計額です。

なお、含油汚水に係る下水道使用料は、平成24年度末で廃止となりました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容		
		円		
(下水道整備費)				
地 上 権	18,315,549	管 ぎ ょ 用 地	450.39㎡	18,315,549円
土 地	38,839,123	施 設 用 地	127.51㎡	38,839,123円
建 物	392,177,198	施 設 用 建 物	4件	392,177,198円
建 物 付 属 設 備	159,693,369	照 明 設 備	3件	28,713,447円
		暖 房 設 備	2件	9,571,969円
		そ の 他 設 備	7件	121,407,953円
構 築 物	8,551,743,253	排 水 設 備		7,090,278,373円
		管 ぎ ょ (内径 15 ~ 650cm)		25,396.9m
		人 孔		737個
		雨 水 枿		1,113個
		処 理 設 備	15件	1,327,922,949円
		そ の 他 構 築 物	1件	133,541,931円
機 械 及 び 装 置	9,583,265,405	電 気 設 備	23件	4,658,871,030円
		内 燃 力 発 電 設 備	1件	431,452,861円
		ポ ン プ 設 備	18件	730,505,184円
		処 理 機 械 設 備	26件	3,761,183,976円
		そ の 他 機 械 設 備	1件	1,252,354円
そ の 他	12,710,143,195	(建設仮勘定整理分)		12,710,143,195円
横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業における建設に係る事業者負担分32,487,000円を除く				
小 計	31,454,177,092			
		円		
(下水道改良費)				
建 物 付 属 設 備	98,206,565	暖 房 設 備	1件	8,513,266円

種 別	金 額	施 行 内 容	
構 築 物	194,179,036	そ の 他 設 備 4件 89,693,299円	
		排 水 設 備 180,335,941円	
		管 き よ (内径 15 ~ 70cm) 1,033.5 m	
		人 孔 10個	
機 械 及 び 装 置	930,362,880	処 理 設 備 1件 13,843,095円	
		電 気 設 備 11件 304,856,411円	
		内 燃 力 発 電 設 備 1件 72,889,587円	
		ポ ン プ 設 備 4件 154,115,891円	
		処 理 機 械 設 備 12件 398,500,991円	
		小 計 1,222,748,481	
		(企業備品購入費)	円
車 両 運 搬 具 1,338,750	電 気 自 動 車		
工 具 器 具 及 び 備 品 14,044,118	ユニハンドラーほか		
小 計 15,382,868			
合 計 32,692,308,441			

(2) 保存工事の概況

種 別	金 額	施 行 内 容
管 き よ 補 修	271,126,375 ^円	管きよ補修 延長 2,329.1 m
人 孔 ・ 枿 補 修	864,775,972	人孔補修 3,843か所 枿補修 212か所
取 付 管 補 修	234,983,467	取付管補修 3,585.4 m
建 物 補 修	54,282,900	建物及び建物付属設備補修 (照明・防災・衛生・空調等) 8件
機 械 及 び 装 置 補 修	3,115,731,329	機械及び装置補修 163件
そ の 他	210,659,702	設備塗装・電話・土木関係補修 20件
計	4,751,559,745	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 管きよ施設数量

区分 地区	平成 24 年 度 末 管きよ延長、個数			平成 23 年 度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ %	人孔 %	雨水桝 %
市内一円	11,769,529	531,354	517,259	11,738,016	530,123	516,236	31,513	1,231	1,023	0.3	0.2	0.2

イ 管きよ施設清掃数量

区分 地区	平成 24 年 度 末 管きよ延長、個数			平成 23 年 度 末 管きよ延長、個数			前年度との比較増△減			増△減率		
	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ m	人孔 個	雨水桝 個	管きよ %	人孔 %	雨水桝 %
市内一円	1,622,300	73,268	118,053	1,667,195	89,225	116,183	△ 44,895	△ 15,957	1,870	△ 2.7	△ 17.9	1.6

ウ ポンプ場揚水量

ポンプ場名		現有揚水能力		平成24年度 実績	平成23年度 実績	比較		備考	
		台数	総排水量			増	△ 減		増△減率
中 継 ポ ン プ 場	末吉	8	m ³ /分 617	m ³ 9,194,400	m ³ 9,108,200		m ³ 86,200	% 0.9	
	樽町	17	2,773	15,362,400	15,003,300		359,100	2.4	
	北綱島	11	1,989	26,894,000	26,802,000		92,000	0.3	
	鶴見	7	739	10,491,230	10,286,320		204,910	2.0	
	桜木	9	1,732	19,729,300	20,553,400	△	824,100	△ 4.0	
	保土ヶ谷	11	2,064	23,815,890	23,462,400		353,490	1.5	
	磯子	16	2,532	67,633,070	68,814,660	△	1,181,590	△ 1.7	
	金沢	13	3,908	10,966,020	11,056,260	△	90,240	△ 0.8	
	太尾	10	886	6,931,300	6,863,300		68,000	1.0	
	新羽	10	3,493	49,897,760	50,181,860	△	284,100	△ 0.6	
	戸塚	8	1,919	5,937,900	5,905,300		32,600	0.6	
	小計11か所	120	22,652	246,853,270	248,037,000	△	1,183,730	△ 0.5	
排 水 ポ ン プ 場	上末吉	4	792	174,440	92,990		81,450	87.6	
	江ヶ崎	4	953	161,560	79,770		81,790	102.5	
	高田	7	2,026	1,082,700	1,440,700	△	358,000	△ 24.8	
	潮田	4	316	0	0		0	—	
	市場	3	398	250	1,320	△	1,070	△ 81.1	
	平沼	6	1,220	845,370	449,540		395,830	88.1	
	山下	4	864	142,480	71,550		70,930	99.1	
	万世	4	1,240	2,233,880	1,908,680		325,200	17.0	
	吉野	2	1,220	153,870	83,490		70,380	84.3	
	磯子第二	4	1,520	39,610	11,710		27,900	238.3	
六浦	6	686	240,800	128,000		112,800	88.1		

ポンプ場名		現有揚水能力		平成24年度 実績	平成23年度 実績	比較				備考	
		台数	総排水量			増	△	減	増△減率		
排水ポンプ場	川向	4	m ³ /分 1,244	m ³ 1,450,400	m ³ 1,556,200	△		m ³ 105,800	△	% 6.8	
	鴨居	5	1,140	3,048,000	3,239,000	△		191,000	△	5.9	
	笠間	6	821	1,749,100	1,802,500	△		53,400	△	3.0	
	楠	3	342	35,240	8,020			27,220		339.4	
	小計15か所	66	14,781	11,357,700	10,873,470			484,230		4.5	
ポンプ場の 他等の	鶴見地下道等 27か所	64	592	598,946	605,494	△		6,548	△	1.1	中屋敷ポンプ場は平成23年度末に廃止
	揚水施設 18か所	36	14	80,162	83,334	△		3,172	△	3.8	
合計71か所		286	38,039	258,890,078	259,599,298	△		709,220	△	0.3	

排水ポンプ場の総排水量は各々端数処理しているため、合計と一致しません。

エ 下水処理量

水再生センター名	平成24年度 流入水量 実績	平成23年度 流入水量 実績	比較		内 訳							
			増	△	減	増△減率	平成24年度			平成23年度		
							高級処理水量	簡易処理水量	雨水排水量	高級処理水量	簡易処理水量	雨水排水量
北部第一	m ³ 40,868,000	m ³ 43,237,000	△		m ³ 2,369,000	% 5.5	m ³ 38,950,000	m ³ 717,000	m ³ 1,201,000	m ³ 40,790,000	m ³ 1,099,000	m ³ 1,348,000
北部第二	42,265,000	42,584,000	△		319,000	0.7	39,217,000	713,000	2,335,000	39,673,000	787,000	2,124,000
神奈川	105,303,000	104,004,000			1,299,000	1.2	100,410,000	1,953,000	2,940,000	99,161,000	1,969,000	2,874,000
中部	27,642,000	27,368,000			274,000	1.0	25,114,000	2,075,000	453,000	25,100,000	1,905,000	363,000
南部	63,304,000	63,332,000	△		28,000	0.0	60,162,000	3,142,000	—	60,124,000	3,208,000	—
金沢	66,102,000	66,739,000	△		637,000	1.0	64,251,000	960,000	891,000	65,192,000	808,000	739,000
港北	81,866,000	82,288,000	△		422,000	0.5	76,016,000	4,481,000	1,369,000	75,625,000	5,154,000	1,509,000
都筑	69,061,000	70,806,000	△		1,745,000	2.5	67,446,000	345,000	1,270,000	69,066,000	386,000	1,354,000
西部	26,527,000	30,924,000	△		4,397,000	14.2	25,526,000	346,000	655,000	29,168,000	494,000	1,262,000
栄第一	14,717,000	14,921,000	△		204,000	1.4	14,494,000	223,000	—	14,660,000	261,000	—
栄第二	53,133,000	49,760,000			3,373,000	6.8	50,048,000	2,121,000	964,000	45,813,000	3,010,000	937,000
計	590,788,000	595,963,000	△		5,175,000	0.9	561,634,000	17,076,000	12,078,000	564,372,000	19,081,000	12,510,000

オ 工場排水前処理量

工場排水処理場名	平成24年度実績	平成23年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
鳥 浜 第 一	513,000 ^{m³}	583,400 ^{m³}	△ 70,400 ^{m³}	△ 12.1%	
鳥 浜 第 二	62,100	117,700	△ 55,600	△ 47.2	平成24年度末に廃止
福 浦	153,180	151,300	1,880	1.2	
計	728,280	852,400	△ 124,120	△ 14.6	

カ し尿等処理量

汚泥資源化センター名	平成24年度実績	平成23年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
南 部	44,605 ^{m³}	44,898 ^{m³}	△ 293 ^{m³}	△ 0.7%	
計	44,605	44,898	△ 293	△ 0.7	

キ 浄水場汚泥処理量

汚泥資源化センター名	平成24年度実績	平成23年度実績	比 較		備 考
			増 △ 減	増 △ 減 率	
南 部	3,457 ^t	5,653 ^t	△ 2,196 ^t	△ 38.9%	
計	3,457	5,653	△ 2,196	△ 38.9	

ク 水洗便所改造助成金及び貸付金

区 分 種 別	平成 24 年度 実績		平成 23 年度 実績		比 較			
	件数	金 額	件数	金 額	増 △ 減		増 △ 減 率	
					件数	金 額	件数	金 額
水洗便所改造 助 成 金	13 ^件	120,000 ^円	12 ^件	681,270 ^円	1 ^件	△ 561,270 ^円	8.3%	△ 82.4%
水洗便所改造 資 金 貸 付 金	4	1,287,000	8	2,873,000	△ 4	△ 1,586,000	△ 50.0	△ 55.2

ケ 下水道使用料徴収方法別件数

徴収方法	平成24年度実績	平成23年度実績	比較		備考
			増△減	増△減率	
納付制	407,279 ^件	398,736 ^件	8,543 ^件	2.1%	
口座振替制	1,291,689	1,284,081	7,608	0.6	
計	1,698,968	1,682,817	16,151	1.0	

(2) 事業収入に関する事項

種別	平成24年度		平成23年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業収益	60,705,461,608 ^円	54.0%	61,268,916,980 ^円	54.2%	△ 563,455,372 ^円
営業外収益	50,309,076,246	44.8	51,232,359,424	45.3	△ 923,283,178
特別利益	1,326,867,892	1.2	577,303,083	0.5	749,564,809
計	112,341,405,746	100.0	113,078,579,487	100.0	△ 737,173,741

(3) 事業費に関する事項

種別	平成24年度		平成23年度		比較増△減
	金額	比率	金額	比率	
営業費用	81,530,007,219 ^円	78.7%	81,320,701,105 ^円	76.9%	209,306,114 ^円
営業外費用	20,554,281,518	19.8	23,722,097,530	22.5	△ 3,167,816,012
特別損失	1,505,184,250	1.5	619,193,419	0.6	885,990,831
計	103,589,472,987	100.0	105,661,992,054	100.0	△ 2,072,519,067

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (総合評価)	平成 24. 7. 30	14,915,464,216 ^円	横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業	株式会社バイオコール 横浜南部
随意契約	24. 10. 18	701,400,000	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事に伴う追加工事	大林・小雀建設共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

平成23年度末残高	平成24年度中発行額	平成24年度中償還額	平成24年度末残高
949,401,038,467 ^円	65,985,000,000 ^円	108,943,803,464 ^円	906,442,235,003 ^円

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 下水道事業会計においては、退職給与引当金を計上していませんが、平成24年度末において在籍者全員が退職したと仮定した場合の退職給与金要支給額は、94億8,352万円となります。

イ 他会計補助金には、平成26年度予算において精算するものを含んでいます。

ウ 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水洗便所改造資金貸付金 4件 870,000円 (条例第7条第3号による)
- (イ) 再生水利用料金 2件 35,744円 (条例第7条第3号による)